

コロナ禍により低迷した経済再生を目指した
消費税率の低減を求める意見書（案）

長引くコロナ禍で経済は低迷し雇用や生活環境の悪化が危惧される状況にある。現在、コロナ収束に向けたワクチン接種が急がれているものの、接種は円滑に進んでおらず、また相次ぐ変異株の出現により、依然として気を抜けない状態が続いている。特に、コロナ対策による行動制限や営業自粛等の影響を直接受ける旅行業、旅客運送業、外食産業等の飲食関係業者及び文化・芸術関係者などにおいては、先が見通せない苦しい経営状況が続き、破綻に追い込まれることも少なくない。

このパンデミックな事態は明らかに有事であり、経済再生を目指す積極的な財政出動や減税などの施策をしなければ、景気低迷が長期化し生活再建も図れず、結果的に税収の減に繋がっていくことは明らかである。

よって、コロナ禍による経済的打撃が回復するまでの間、消費税率の低減を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年7月12日

香 川 県 議 会